



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	155,542	△0.0	8,180	10.9	8,712	4.6	5,532	7.5
2023年3月期第2四半期	155,560	7.0	7,378	38.5	8,326	36.1	5,144	17.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 9,081百万円 (1.3%) 2023年3月期第2四半期 8,961百万円 (58.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	104.37	—
2023年3月期第2四半期	97.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	275,287	131,758	46.9	2,433.73
2023年3月期	266,022	123,793	45.6	2,289.00

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 129,077百万円 2023年3月期 121,295百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
2024年3月期	—	24.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	27.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	311,000	△0.3	14,300	8.0	14,800	3.6	9,000	8.4	169.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	56,952,442株	2023年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,915,506株	2023年3月期	3,961,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	53,004,030株	2023年3月期2Q	52,937,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月24日（金）に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料は、2023年11月24日（金）に当社Webサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済社会活動の正常化の進展やインバウンド需要の回復等の経済押上要因が顕著となった一方、人手不足の深刻化や人件費の高騰、原材料価格の高止まり、円安等を背景とした物価上昇等の先行き懸念要因もあり、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の2年目を迎え、2023年4月より取締役会の諮問機関として、新たに請負並びにロジスティクス戦略委員会を立ち上げました。2024年問題をはじめとする足下の全社的な課題解消、付加価値の高いサービス提供、新たなビジネスモデルの開発等、中長期的な請負・ロジスティクス戦略の明確化、及び、最適な経営資源の投入を通じて、事業の拡大並びに収益力の向上を図ってまいります。また、空港関連においては、国際旅客便の大幅な減便により厳しい事業環境下にありましたが、水際対策の終了に伴う国際旅客便の回復により、ようやく回復フェーズに入っております。今後の更なる復便とグランドハンドリング事業の持続的な発展に向け、体制強化や領域拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績については、空港関連での国際旅客便の復便等での取扱量増加、主に生産請負作業での単価アップや得意先の生産回復、猛暑による得意先の増産、エンジニアリング関連での大型案件の受注等の増収要因があったものの、海上・航空貨物の需要減退や運賃市況の影響が大きく、売上高は1,555億42百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

利益については、燃料価格の更なる高騰や電気料金の高止まりはあったものの、空港関連を中心とする増収の効果に加え、2022年4月よりスタートした「新中期経営計画2023年3月期～2025年3月期」の基本方針である収益力の向上に継続して取組み、適正単価の収受、業務効率化等を進めた結果、営業利益は81億80百万円（同10.9%増）、経常利益は87億12百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億32百万円（同7.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

#### ①複合ソリューション事業

空港関連における国際旅客便の復便や鉄鋼関連における生産請負作業での単価アップ・大ロススポット作業の継続獲得、エンジニアリング関連における大型工事の受注、食品プロダクツ関連における猛暑による得意先増産での取扱量の増加や新拠点稼働が寄与した一方で、2022年9月での震災復興作業の終了もあり、売上高は1,006億71百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

利益は、燃料価格の更なる高騰や電気料金の高止まり、流通センター倉庫の大規模修繕費の発生はあったものの、増収効果に加え、適正単価の収受及び徹底した業務効率化により収益改善に努め、83億4百万円（同16.9%増）となりました。

#### ②国内物流事業

食品関連（定温）における定温新倉庫の稼働等による取扱量の増加や生活関連におけるガス機器や土産物等の取扱量の増加により、売上高は266億63百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益は、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めたものの、燃料価格の更なる高騰や電気料金の高止まりもあり、15億76百万円（同0.5%増）となりました。

#### ③国際物流事業

アメリカ・インド・タイ等での倉庫・輸送取扱量の増加があったものの、海上・航空貨物の需要減退や運賃市況の影響が大きく、売上高は281億97百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

利益は、取扱量減少等により15億32百万円（同17.5%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### I. 資産、負債及び純資産の状況

#### ①総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,752億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ92億65百万円増加しました。

#### ②流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,379億99百万円であり、前連結会計年度末に比べ57億44百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が37億5百万円増加したこと、現金及び預金が14億40百万円増加したこと、その他流動資産が4億1百万円増加したこと等によるものです。

#### ③固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,372億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億20百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が15億4百万円増加したこと、建設仮勘定が14億16百万円増加したこと、土地が8億57百万円増加したこと等によるものです。

#### ④流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は538億9百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億82百万円増加しました。主な要因は、その他流動負債が19億8百万円増加したこと、未払費用が16億70百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が16億9百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が3億67百万円減少したこと、未払法人税等が3億35百万円減少したこと等によるものです。

#### ⑤固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は897億19百万円であり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る負債が2億10百万円増加したこと、その他固定負債が97百万円増加したこと、長期借入金が2億37百万円減少したこと、役員退任慰労金引当金が45百万円減少したこと等によるものです。

#### ⑥純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,317億58百万円であり、前連結会計年度末に比べ79億64百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が43億75百万円増加したこと、為替換算調整勘定が23億70百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が8億67百万円増加したこと等によるものです。

### II. キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は60億87百万円（前年同期比3億3百万円の収入増）となりました。これは、主に資金増加要因として税金等調整前四半期純利益が87億2百万円あったこと、減価償却費が39億45百万円あったこと、資金減少要因として売上債権の増加額が32億22百万円あったこと、法人税等の支払額が31億12百万円あったこと、仕入債務の減少額が13億46百万円あったこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は37億18百万円（前年同期比3億85百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が28億17百万円あったこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は19億51百万円（前年同期比3億57百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出が12億71百万円あったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億55百万円あったこと等によるものです。

これらの結果を為替変動による増加額6億42百万円を考慮し、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10億60百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額68百万円を加味した結果、687億9百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、上半期では売上高は海上・航空貨物の需要減退や運賃の相場下落があったものの、利益については国際旅客便復便率が想定を上回り、減収増益となりました。下半期においては、国際旅客便復便率は想定範囲内に収まるものの、海上・航空貨物の需要減退や運賃の相場下落の継続に加え、2030年ビジョン達成に向けた次世代戦略に係る研究開発、及びインフラに関するコスト発生等により、前回発表予想の変動が見込まれますので、業績予想数値を修正いたします。

詳細については、本日(2023年11月10日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2024年3月期の配当につきましては1株当たり51円の配当(うち中間配当24円、期末配当27円)を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,381	70,821
受取手形、売掛金及び契約資産	57,586	61,291
未成工事支出金	91	159
貯蔵品	1,843	1,983
その他	3,576	3,978
貸倒引当金	△224	△235
流動資産合計	132,254	137,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,509	121,354
減価償却累計額	△76,114	△78,356
建物及び構築物 (純額)	43,394	42,998
機械装置及び運搬具	52,757	53,901
減価償却累計額	△41,547	△42,494
機械装置及び運搬具 (純額)	11,209	11,406
土地	41,798	42,655
リース資産	5,471	5,780
減価償却累計額	△2,741	△2,939
リース資産 (純額)	2,729	2,840
建設仮勘定	869	2,286
その他	9,686	9,941
減価償却累計額	△7,798	△7,916
その他 (純額)	1,887	2,025
有形固定資産合計	101,889	104,213
無形固定資産		
のれん	1,568	1,452
その他	4,528	4,258
無形固定資産合計	6,097	5,711
投資その他の資産		
投資有価証券	12,610	14,115
長期貸付金	304	286
繰延税金資産	5,593	5,251
退職給付に係る資産	147	170
その他	7,280	7,695
貸倒引当金	△155	△155
投資その他の資産合計	25,781	27,363
固定資産合計	133,767	137,287
資産合計	266,022	275,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,110	13,500
短期借入金	6,636	6,930
1年内返済予定の長期借入金	3,869	3,501
役員賞与引当金	387	109
未払費用	11,875	13,546
未払法人税等	3,501	3,166
その他	11,145	13,053
流動負債合計	52,526	53,809
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	5,737	5,500
リース債務	2,488	2,453
繰延税金負債	581	619
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,087
退職給付に係る負債	21,244	21,454
役員退任慰労金引当金	118	73
長期未払金	640	631
その他	2,802	2,899
固定負債合計	89,701	89,719
負債合計	142,228	143,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,914
利益剰余金	121,235	125,611
自己株式	△6,475	△6,400
株主資本合計	118,391	122,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,284	5,152
土地再評価差額金	△5,482	△5,482
為替換算調整勘定	4,086	6,456
退職給付に係る調整累計額	14	101
その他の包括利益累計額合計	2,903	6,228
非支配株主持分	2,498	2,680
純資産合計	123,793	131,758
負債純資産合計	266,022	275,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	155,560	155,542
売上原価	140,991	139,248
売上総利益	14,569	16,293
販売費及び一般管理費	7,190	8,113
営業利益	7,378	8,180
営業外収益		
受取利息	35	67
受取配当金	279	249
受取賃貸料	36	34
為替差益	491	425
雇用調整助成金	244	5
その他	218	65
営業外収益合計	1,305	848
営業外費用		
支払利息	135	144
持分法による投資損失	131	101
その他	90	71
営業外費用合計	357	316
経常利益	8,326	8,712
特別利益		
固定資産売却益	96	11
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	99	11
特別損失		
固定資産除売却損	45	17
投資有価証券評価損	1	2
減損損失	340	—
その他	0	—
特別損失合計	388	20
税金等調整前四半期純利益	8,037	8,702
法人税、住民税及び事業税	3,206	3,149
法人税等調整額	△323	△65
法人税等合計	2,883	3,084
四半期純利益	5,154	5,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,144	5,532

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,154	5,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	875
為替換算調整勘定	3,760	2,328
退職給付に係る調整額	150	85
持分法適用会社に対する持分相当額	194	172
その他の包括利益合計	3,807	3,462
四半期包括利益	8,961	9,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,808	8,857
非支配株主に係る四半期包括利益	153	224

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,037	8,702
減価償却費	3,886	3,945
減損損失	340	—
のれん償却額	115	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	341	249
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	△37	△45
受取利息及び受取配当金	△315	△317
受取賃貸料	△36	△34
支払利息	135	144
為替差損益 (△は益)	△302	△337
持分法による投資損益 (△は益)	131	101
雇用調整助成金	△244	△5
固定資産売却益	△96	△11
固定資産除売却損	45	17
投資有価証券評価損	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△285	△3,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△360	△193
その他の資産の増減額 (△は増加)	△771	△318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,807	△1,346
その他の負債の増減額 (△は減少)	△483	1,417
その他	280	135
小計	7,525	9,004
利息及び配当金の受取額	300	299
利息の支払額	△134	△138
受取賃貸料収入	26	21
雇用調整助成金の受取額	274	12
法人税等の支払額	△2,209	△3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,784	6,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△571	△203
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△44	21
有形固定資産の取得による支出	△2,177	△2,817
有形固定資産の売却による収入	296	12
無形固定資産の取得による支出	△798	△181
投資有価証券の取得による支出	△17	△129
投資有価証券の売却による収入	7	—
長期貸付けによる支出	△4	△6
長期貸付金の回収による収入	4	8
その他	△26	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,332	△3,718

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	28
長期借入金の返済による支出	△161	△155
自己株式の処分による収入	96	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△952	△1,271
非支配株主への配当金の支払額	△12	△54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△344	△355
その他	△208	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△1,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	944	642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,802	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	57,628	67,580
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,430	68,709

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う国内外の航空需要の減退は、回復傾向にあるものの、主に中国便など特定の路線については引き続き需要動向は不透明であります。

固定資産の減損等の会計上の見積りは、需要動向の不透明さではありますが、緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	94,035	25,968	35,552	155,557	3	155,560	—	155,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	533	816	48	1,398	552	1,950	△1,950	—
計	94,569	26,785	35,601	156,955	555	157,510	△1,950	155,560
セグメント利益 又は損失 (△)	7,101	1,569	1,858	10,528	△66	10,462	△3,083	7,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,083百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,104百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	100,671	26,663	28,197	155,532	9	155,542	—	155,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	472	992	61	1,526	306	1,833	△1,833	—
計	101,144	27,656	28,258	157,058	316	157,375	△1,833	155,542
セグメント利益 又は損失 (△)	8,304	1,576	1,532	11,413	△109	11,304	△3,123	8,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,123百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,135百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。